

## 文献にみる沖縄県離島・へき地における「共同店」の機能

安仁屋優子\*, 佐久川政吉\*, 下地 幸子\*

### Functions served by “Community General Stores” in Rural and Remote Areas in Okinawa according to Literatures

Yuko ANIYA\*, Masayoshi SAKUGAWA\*, Yukiko SHIMOJI\*

#### 要 旨

本研究の目的は、文献から沖縄県離島・へき地の共同店が果たしてきた機能について明らかにし、共同店の機能を活かした未来の地域包括ケアシステム構築への応用可能性を考察することであった。

“共同店”などをキーワードに文献検索を実施。研究論文はCiNii, 医中誌web版等, 新聞・雑誌は沖縄タイムス・琉球新報のデータベース, MAGAZIN PLUS, 沖縄県の市町村・字区誌, 沖縄関連本は沖縄県立図書館データベースから検索した。文献から共同店が果たしてきた機能が記述されている内容を原文として抜き出し, カテゴリー化を図った。

地域の中心に存在する共同店は, 高齢者や住民同士・多世代間の「互助」を基盤に, 小規模を活かした【多様な交流】が図りやすく, 【柔軟な資金運用】や【地域資源の循環】の多機能を発揮しやすい環境にあった。また, 日常・非日常の暮らしに必要な【生活情報の交換と発信】や【文化継承】の地域密着の機能を備えていた。さらに, 【日常生活支援】に加えて, 高齢者の生きがいづくりなどの【高齢者の介護予防】にまで広げ, 「自助」を活性化させる可能性を秘めている。したがって, 離島・へき地においては, 共同店が果たしてきた小規模多機能地域密着型と自助・互助を基盤と捉え, これらの機能を活性化させることにより, 地域包括ケアシステム構築への応用可能性はあると考える。

キーワード：共同店, 離島・へき地, 地域包括ケアシステム, 相互扶助, 高齢者ケア

#### Abstract

The aim of this study was to clarify functions of community general stores in rural, remote areas in Okinawa according to literatures and examine application- possibilities of establishment of future integrated community care system utilized the functions.

We conducted literature retrieval set “community general stores”, etc. as keywords and searched research articles from CiNii, Japana Centra Revue Medicina Web; newspapers and magazines from databases of Okinawa Times, Ryukyu Shimpo, MAGAZIN PLUS; PR magazines of municipalities, wards in Okinawa and Okinawa-related books from datebases of Okinawa Prefectural Library, subsequently categorized contents about the functions from them.

The stores were in easy environments to maintain “diverse interchanges” and fulfill multi functions such as “flexible fund management” and “circulation of local resources” based on “mutual aid” among residents, the elderly and many generations. They maintained community-based functions such as “transmission and exchange of life-information” and “cultural exchange”. Thus, they have potential to provide “daily support”, enhance “self-help” and serve “preventive health support for the elderly”.

Consequently, we consider that there are application possibilities of establishment of integrated community care system via enhancing small scale community-based multi- functions, self-help and mutual aid served by the stores in rural, remote areas.

**Keywords:** community general stores, rural and remote areas, integrated community- care system, mutual aid, geriatric care

\* 名桜大学人間健康学部看護学科 〒905-8585 沖縄県為又1220-1 Department of Nursing, Faculty of Human Health Science, Meio University 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, 905-8585, Japan

## 研究背景

わが国は世界に類を見ないスピードで超高齢社会を迎え、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）を迎える2025年までに、住み慣れた地域で安心・安全な日常生活を継続するための新たな高齢者ケアを模索している。高齢者ケアの方向性として、小規模多機能地域密着型が推進され、厚生労働省（2015）は、高齢者が重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、公助・共助・互助・自助の「相互扶助」を活かした地域包括ケアシステム構築を提唱している。

地域包括ケアシステムは、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には中学校区）を単位として想定されている。しかし、戦後の高度経済成長に伴う近代化とともに、希薄になってきた相互扶助の機能をどのように再生し、地域包括ケアシステムを構築していくのか、具体的なモデル像は限られているのが現状である。特に都市部と離島・へき地では、高齢化率や介護・福祉などのサービス基盤が異なるため、地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築が必要になってくる。地域特性による違いとして、大湾ら（2017）は、「都市型では公助と共助の活性化であり、小離島ではつながりの強みを活かし、生活支援と介護予防を関係者のつながりで強化する互助の活性化」を提案している。さらに、小離島における介入例から、当事者である「自助」の参加を得て、地域社会の特徴をとらえて、「公助」「互助」「自助」を統合化した多様な地域づくりを求めている（大湾、2011）。そこで本研究においては、小離島を含めた離島・へき地における地域包括ケアシステム構築の可能性を導くために、離島・へき地に残っている共同店に焦点を当てる。

共同店とは、地域住民の全戸あるいは有志が出資して運営する小売店のことである。共同店の可能性として、「過疎化・高齢化が進んでいる村落において、ひとり暮らし高齢者の健康管理、コミュニケーション、生きがい対策、相談事業の展開など、具体的な住民への社会福祉サービスは、公民館とは違った意味で、共同店を核にすることによって、新たな展開が可能となること」（宮城、2004）が示唆されている。眞喜志（2014）は、「限られた一地域にこれだけの共同店が設立され、自主性・自立性を貫きつつ存続していることは、国際的にも貴重であり、地域に根差し幅広い事業を展開する新たな非営利組織のモデルとして、沖縄の共同店が持つ可能性は大きい」と述べ、共同店の持つ潜在力に期待を寄せている。先行研究における共同店の機能は、玉野井ら（1978）や堂前（1997）の先行研究に代表されるように、主な機能として経済的機能、福祉的機能、情緒的機能が報告されている。一方で、沖縄の新聞や市町村・字区誌、雑誌、沖縄関連本で事例的に取り扱われていることも多い。共

同店の果たしてきた機能の全容を明らかにするためには、これらの資料を含めて整理していく必要がある。

本研究において、共同店の機能が明らかになることにより、相互扶助を活かした地域包括ケアシステム開発への応用可能性が明確になるとと思われる。また、他の離島・へき地、都市部での相互扶助を活かした地域包括ケアシステム構築への波及効果が期待でき、超高齢社会における高齢者ケアの先駆的研究として意義があると考えられる。

したがって、本研究の目的は、文献から沖縄県離島・へき地の共同店の機能について明らかにし、共同店の機能を活かした未来の地域包括ケアシステム構築への応用可能性を考察することである。

## 研究方法

本研究は、文献研究である。

データ収集として、「共同店」「共同売店」「売店」「共同組合」をキーワードに文献検索を実施した。研究論文はCiNii、医中誌Web版など、新聞は沖縄タイムス・琉球新報のデータベース、雑誌はMAGAZIN PLUSデータベース、沖縄県の市町村・字区誌、沖縄関連本は沖縄県立図書館データベースから検索した（図1）。検索範囲は、戦後の1945年から現在（2017年）までとした。

その結果、「共同店」等のキーワードで抽出された研究論文は21件、新聞243件、雑誌8件、市町村・字区誌12件、沖縄関連本15件であった。その中から、共同店の「機能」が記述されている文献は、研究論文11件、新聞29件、雑誌4件、市町村・字区誌1件、沖縄関連本7件、合計52件で、これらを分析対象文献とした。

なお、共同店の歴史的な区分として、安仁屋ら（1979）は、明治大正期、戦前昭和期、戦後再建期の3つの時期に分けている。本研究では、沖縄県においては、戦前戦後では時代背景がまったく異なること、および戦後を生き抜いてきた現在の高齢者のための地域包括ケアシステム構築について考察することから、戦後再建期を含めた現在までの時期に焦点を当てた。したがって、戦前の明治大正期、戦前昭和期の機能については、対象外とした。分析は3名の共同研究者で、文献から共同店が果たしてきた機能が記述されている内容を「原文」として抽出した。その「原文」から「キーセンテンス」を作成した。次に「キーセンテンス」を抽象化し「サブカテゴリー」を作成した。最後に意味内容が類似する「サブカテゴリー」を集め「カテゴリー」化した。

倫理的配慮として、対象文献に個人名が記載されている場合は匿名化した。

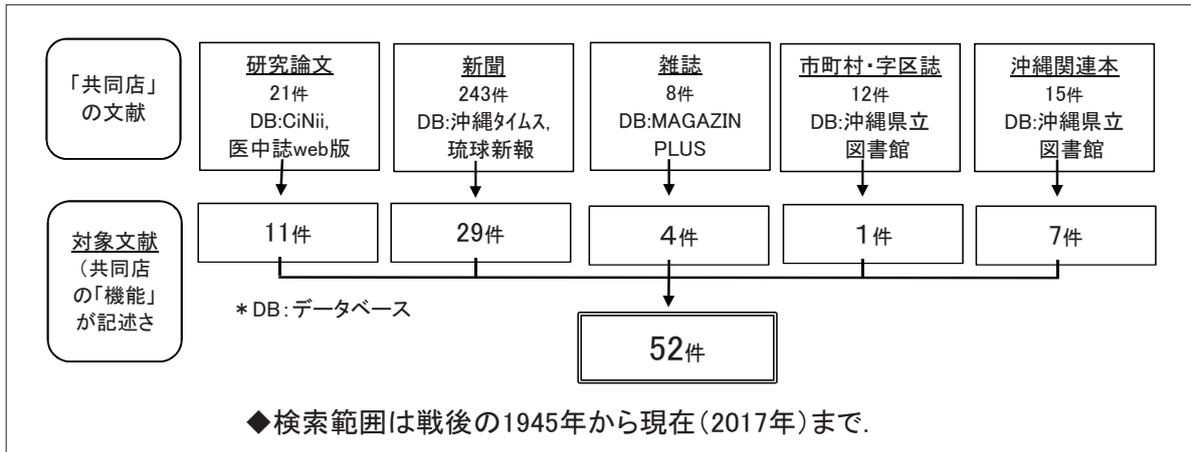


図1. 対象文献の抽出の流れ

## 結果

### 1. 共同店の機能

文献から抽出された共同店が果たしてきた機能として、表1に示すように、キーセンテンス124、サブカテゴリー51、カテゴリ7、が抽出された。

表記されている内容で、“ ”はキーセンテンス、< >はサブカテゴリー、【 】はカテゴリを表す。

共同店では、生活必需品を販売し【日常生活支援】を行い、地元でとれた新鮮な生産物の販売などの【地域資源の循環】、高齢者の生きがいづくりや見守りなどの【高齢者の介護予防】にまで広がりがみられた。また、住民同士や世代間の【多様な交流】や、地域内外の【生活情報の交換と発信】がしやすい場になっていた。さらに、地域への【柔軟な資金運用】や【文化継承】の機能を備えていた。

### 2. 共同店の機能と地域包括ケアシステム構築の応用可能性

抽出された7つのカテゴリの中から、特徴的な共同店の機能として、共同店が離島・へき地にあるからこそこのメリットや地域包括ケアシステム構築への応用可能性につながると思われた【多様な交流】や【文化継承】、【高齢者の介護予防】について述べる。

#### 1) 【多様な交流】

共同店は限定された小地域（集落）に存在する小規模だからこそこのメリットを活かして、子どもから高齢者まで、地域の出身者に限らず移住者まで含めた【多様な交流】の場としての機能を果たしている特徴がみられた。

具体的には、子どもから高齢者までが買物ついでにできる〈おしゃべりの場〉となり、気軽に立ち寄れることで〈子どもたちと高齢者との交流〉、〈子どもた

ちの遊びの場〉、〈移住者との交流〉が行われていた。また、〈子どもの見守り〉機能まで備わっていた。つまり、共同店は関係者間（住民）のつながりを基盤とした支え合いである“互助”の拠点として機能していた。

#### 2) 【文化継承】

共同店の先行研究で明らかにされている主な機能（経済的機能、福祉的機能、情緒的機能）以外に、地域に密着した【文化継承】の機能を有する特徴がみられた。

具体的には、“多様な祭祀や方言など伝統文化の継承に貢献する”などの〈伝統文化の継承への貢献〉がみられた。また、実際に伝統行事が行われている時の“伝統行事ごとに各家庭を回り弁当の注文を受け配達する”、“伝統行事の休憩場所でもあり泥の補充の場である”など〈伝統行事への支援〉の機能が備わっていた。つまり、本来、共同店のもつ生活必需品の販売などの【日常生活支援】などの機能に加えて、【文化継承】という伝統文化が色濃く残っている小地域の“互助”を活性化させるための機能を発揮していた。

#### 3) 【高齢者の介護予防】

過疎化・少子高齢化が進行している小地域で、共同店が拠点となり、高齢者が自立して生活ができるように“自助”を促進し、“互助”で補完するという【高齢者の介護予防】の機能を果たしている特徴がみられた。

具体的には、“高齢者の手がけた野菜の委託販売をする”などの〈高齢者の生きがいづくり〉や、共同店内で高齢者がもやしの髭取りをする〈高齢者の役割発揮〉がみられた。また、共同店の一部を借用させているデイサービスに、買物ついでの高齢者が出向き、健康相談を受けるという〈高齢者の健康相談〉もみられた。つまり、高齢者が通える徒歩圏内

表1. 文献から抽出された共同店の機能

キーセンテンス (124) の代表例	サブカテゴリー (51)	カテゴリー (7)
食料品、文具、日用品を販売する No22, (6)	<生活必需品の販売>	【日常生活支援】
品揃えが豊富な弁当や総菜を販売する No29, (3)	<食料品の販売>	
買物客に野菜ごとの調理方法を助言する No38, (1)	<調理法の助言>	
遠出できない高齢者のために骨壺や仏具を揃える No9, (1)	<骨壺・仏具の販売>	
台風時の非常食品も要望に応じて仕入れをする No10, (1)	<天災への備え>	
外出の際は待ち合わせ場所になる No7, (2)	<待ち合わせ場所>	
高齢者や自家用車のない住民向けへの宅配サービスをする No21, (5)	<無料の宅配>	
住民手作りの石鹸や民芸品を販売する No3, (5)	<地産地消商品の開発・販売>	【地域資源の循環】
店前で地元漁師が取ったマグロ解体ショーを開催する No35, (5)	<地の利を活かした販売の促進>	
豊かな自然や風習を活用した集落散策ツアーの窓口となる No37, (1)	<エコ・ツーリズム>	
地元の農家民泊や追い込み漁体験の活かした新規観光事業をする No36, (1)	<資源活用による観光事業>	
来訪者のための周辺地図の案内板を設置する No30, (3)	<地域内の案内>	
在庫は最小限に抑え、余りは区の行事の商品等にする No18, (4)	<商品の有効活用>	
夏はカキ氷を、冬は肉まんやあんまんを販売する No8, (2)	<季節に応じた商品販売>	
月に2回は特売セールを開催する No31, (4)	<販売方法の工夫>	
他の集落・共同店との商品を共同購入する No21, (1)	<他地域との共同>	
給食センター、保育所などの公共施設への商品の販売をする No18, (1)	<公共施設との共同>	
地域行事で使う食料品を売店で調達する No31, (2)	<地域内での共同販売>	
若い世代の移住者らも店員として雇う No27, (2)	<若者の働く場の提供>	
仕入れる商品の動向を見極め、鮮度を細かくチェックする No23, (1)	<外部情報の把握>	
マイバッグ利用がメリットになる仕組みをつくる No23, (3)	<リサイクルの推進>	
住民と協力し合い、途絶えていた炭焼きと田んぼを復活する No23, (2)	<地域資源の再生>	【生活情報の交換と発信】
店前に地域の情報を載せた地域情報掲示板を設置する No38, (1)	<掲示板での地域情報の発信>	
Facebook で商品や集落の行事などの情報を発信する No13, (2)	<SNSによる地域情報の発信>	
行事や案内が共同店を通して住民に伝わる No28, (2)	<口コミによる地域情報の発信>	
住民が集まり、おしゃべりを楽しみむことで、情報が集まる No18, (8)	<口コミによる情報共有>	【生活情報の交換と発信】
仕入れる商品の動向を見極め、鮮度を細かくチェックする No23, (1)	<外部情報の把握>	
各戸の慶弔に関する情報は共同店から伝わる No9, (2)	<法事の情報共有>	【柔軟な資金運用】
住民への配当として、地域限定の商品券をあてがう No34, (5)	<地域への収益の還元>	
病気療養費の貸付をする No18, (2)	<病気療養費の貸付・支給>	
子どもの入学・進学のための奨学金の貸与する No17, (3)	<教育への資金援助>	
米寿祝賀会への資金を援助する No18, (2)	<祝い事への資金援助>	
区の運営にかかる出費を共同店から支出する No13, (2)	<地域への財政支援>	
生活資金の助成・貸付を行う No17, (2)	<生活資金の貸付>	
住民との信用に基づく掛売りをする No13, (1)	<住民への掛売り>	【多様な交流】
(住民が) 市街地で購入した品物を共同店で一時的に預かる No28, (2)	<荷物の一時預かり>	
告別式に参加できない住民の香典を預かる No9, (1)	<香典の一時預かり>	
買物ついでおしゃべりをしている No17, (3)	<おしゃべりの場>	
学校帰りの子どもたちが、高齢者と一緒に遊び、触れ合う No28, (2)	<子どもと高齢者との交流>	
子どもたちが自宅に帰る前に共同店に遊びに立ち寄る No26, (2)	<子どもたちの遊びの場>	【文化継承】
共同店を利用する子供や未成年の見守りの場になっている No32, (1)	<子どもの見守り機能>	
移住者であるが、店員として働くことで住民と仲良くなれる No27, (3)	<移住者との交流>	
多様な祭祀や方言など伝統文化の継承に貢献する No21, (2)	<伝統文化の継承への貢献>	【高齢者の介護予防】
伝統行事の休憩場所でもあり、泥の補充の場である No23, (3)	<伝統行事への支援>	
高齢者の手がけた野菜の委託販売をする No22, (4)	<高齢者の生きがいづくり>	【高齢者の介護予防】
共同店内で高齢者がもやしの髭取りをする No18, (3)	<高齢者の役割発揮>	
(共同店付設の) デイサービスで高齢者自ら健康相談 (無料) を受ける No33, (3)	<高齢者の健康相談>	
ひとり暮らし高齢者の安否を確認する No21, (1)	<高齢者の見守り>	
外出中の高齢者から共同店に電話が入り、自宅に行き安全確認をする No38, (1)	<高齢者宅の安全確認>	
高齢者を自宅まで送迎する No23, (2)	<高齢者の移動支援>	【高齢者の介護予防】
高齢者の安否を確認しながら健康をチェックする No3, (1)	<高齢者の健康チェック>	

\* キーセンテンスの末尾の No は出典 (本文の末尾の文献番号), ( ) は同じサブカテゴリー内のキーセンテンスの総数を示す

に共同店が存在することで、高齢者のセルフケアが活性化しやすい“自助”の拠点になっていた。さらに、“ひとり暮らし高齢者の安否を確認する”〈高齢者の見守り〉や、“外出中の高齢者から共同店に電話が入り自宅に行き安全確認をする”〈高齢者宅の安全確認〉まで臨機応変に対応していた。買物終了後には車を持たない“高齢者を自宅まで送迎する”〈高齢者の移動支援〉や、共同店内で“高齢者の安否を確認しながら健康をチェックする”〈高齢者の健康チェック〉のように、買物ついでの手助けとして、“互助”が行われていた。つまり、共同店は地域密着で高齢者が来店するメリットを活かし、高齢者のニーズや困りごとに対応し、“自助”の促進と“互助”で補完する介護予防の機能を備えていた。

## 考察

### 1. 高齢者ケアで求められている「小規模多機能地域密着型」の視点から

森本（2012）は、「小規模多機能は、地域の人々の住まいの近くにあることから地域の力が借りやすいため、生活圏域での地域包括ケアの拠点となる可能性が高いこと」を示唆している。本考察では、高齢者ケアの方向性として示されている「小規模多機能地域密着型」について、各々の視点から検討する。

小規模の視点では、共同店は農協や生協に似ている面も多いが、組織的にも歴史的にもまったく別のものであり、最大の違いは“小ささ”（小規模）で、小さい字（集落、区、班）ごとに設立され、徒歩圏がそのまま商圈であることや、基本的にはその集落の住民のための店であるという伝統は、設立当初からほとんど変わっていない（真喜志、2010）。本研究においても、共同店は、住民が日常の暮らしの中で買物ついでに立ち寄る場所であるため、気軽に住民同士・多世代間の【多様な交流】が図りやすい環境にあることが推察された。共同店は離島・へき地に立地する小規模店であるがゆえに、利用する住民の顔や生活がみえやすい小規模サイズのメリットが活かされていると考える。

次に、多機能の視点では、共同店は時代や状況に合わせ、地域の農産物や観光の有効活用する【地域資源の循環】や、住民の経済的負担を軽減するための【柔軟な資金運用】の機能にまで広がりがみられた。小規模な地域の小さな共同店だからこそ柔軟な対応が可能になったと考えられる。宮城（2016）は、「共同店は高齢者の経済的・精神的な生活サポートを行う機関として、事実上そういう機能を果たしており、健康管理・コミュニケーション、生きがい対策、相談事業の展開など、より具体的な住民への社会福祉サービスは共同売店を核にすることによっ

て新たな展開が可能となる」と述べている。少子高齢化社会と地域活性化の課題を乗り越えていく為には、多機能の可能性を秘めている共同店は、重要な役割を担うのではないかと考えられる。

地域密着の視点では、共同店は離島・へき地に立地する小規模店であるがゆえに、利用する住民の顔や生活がみえやすい地域密着の環境にあるメリットが活かされ、【生活情報の交換と発信】が無理なく習慣的にできる環境にあると推察される。また、都市部を中心に人と人との関係性が希薄になっている現在において、【日常生活支援】をとおして、住民の身近な存在として共同店が機能していると思われる。

共同店の先行研究で明らかにされている主な機能（経済的機能、福祉的機能、情緒的機能）以外に、【文化継承】の機能を有する特徴がみられた。沖縄県においては、地域の伝統文化への機能は、主に自治会・公民館が担っているが、共同店も伝統文化の継承等に機能を果たしていることが明らかになった。真喜志（2012）は、「共同店は、地域の共同体の象徴であり、店名には必ずその集落の地名が冠せられているように、自分たちの店という意識を住民は持っている。企業や農協のみならず役場までもが地域から去っていく時代にあって、地域密着を貫き、共同体との強固な関係を保ち続けてきたからこそ、共同店はなくならなかった」と指摘している。本研究においても共同店は、住民による住民のための助け合いという意識が根強く、伝統行事の存続における機能を備えていた。限界集落も話題になる離島・へき地においては、地域が存在し続けるという意味では共同店の果たしてきた地域密着の機能は貴重な財産だと考える。

高齢者に関連して、真喜志（2014）は、「高齢者に対する見守り、健康チェック、安否確認などが自然に行われ、介護予防や生活支援、自立支援につながる」と述べている。また、大澤ら（2010）は、「高齢社会対応型共同店では、従来の日用品などの販売に加え、医薬品の販売、デイケアサービスとの連携、デリバリーサービスなどを積極的に行うことによって、高齢者の安否確認および予防に貢献する」ことを提案している。本研究の結果からも【高齢者の介護予防】において、共同店による高齢者の見守りや、安全確認など行われており、共同店を核にすることで高齢者の身近にある地域密着だからこそこの機能であり、強化することで、高齢者のためのケアへの可能性が広がると考える。

以上の小規模、多機能、地域密着の視点から、共同店は、高齢者ケアの方向性として示されている小規模多機能地域密着型の機能を備えており、地域包括ケアシステム構築への応用可能性につながると考える。

## 2. 共同店の機能を活かすための「自助」と「互助」の活性化について

本研究で得られた共同店の機能について、「相互扶助」の視点で機能を分類すると、共同店は行政からの財政支援や公的サービスによるものではなく、地域住民の出資や区の財源などから成り立つため、「公助」「共助」によるものではなく、「自助」と「互助」が高齢者や住民の生活を支えていると思われた。「互助」として【日常生活支援】や【地域資源の循環】、【生活情報の交換と発信】、【柔軟な資金運用】、【多様な交流】、【文化継承】、「自助」として【高齢者の介護予防】が該当すると考えられた。

共同店は、戦後70年以上の歴史を高齢者が幼少の頃から一緒に歴史を刻み歩んできたなじみのある場である。共同店の中には、大型スーパーやコンビニエンスストアのように、採算性がとれなくても、高齢者のために継続している地域もある。【日常生活支援】として、食料品や文具、日用品、さらには仏具なども揃え販売するのはもとより、高齢者への宅配サービスなども行っていた。共同店が行う自宅までの宅配は、交通弱者である高齢者の生活を繋ぐ重要な機能である。また、高齢者に関わる「互助」として、＜子どもと高齢者との交流＞や＜高齢者の移動支援＞、＜高齢者の見守り＞など、高齢者が地域で暮らし続けるための「互助」が多様に展開されていた。

黒岩（2016）は、「地域における互助の推進には、ケアの受容者のみならず、ケアを提供する高齢者に対しても積極的な意義があること」を述べている。身体機能が低下し車を持たない高齢者にとっては、徒歩圏内で買物可能で顔なじみによる【多様な交流】が行われている共同店の存在は、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるための必要な機能を備えているとも考えられる。

高齢者に関わる「自助」として、＜高齢者の生きがいづくり＞や＜高齢者の役割発揮＞の【高齢者介護予防】でみられるように、なじみのある共同店が身近に存在することで、高齢者にとっては「自助」を発揮しやすい環境にあると思われる。近年、高齢者の居場所づくりが話題であるが、共同店はその機能を先駆的に果たしてきたと思われる。井上（2013）は、地域包括ケアシステムの活動拠点として、「地域住民が気軽に立ち寄り、集い、学び合いながら自助や互助を醸成する場が必要で、拠点があることで互助に常設性がもたらされる」ことを報告している。拠点としての共同店が位置付けられることにより、住民間の「互助」による高齢者ケアが活性化される可能性がある。

さらに、共同店は住民のライフイベントに関わる経済的な支援のみならず、区の運営への支援を含めて【柔軟な資金運用】をしていた。共同店は、「役員会や総会を通じて地域の意向が反映される仕組み」（真喜志、2014）

で成り立ち、「相互扶助のための集積を目指した組織である」（大澤ら、2010）ことから、「互助」の機能にも親和性があると思われる。共同店のある離島・へき地における高齢者ケアは、新たな拠点を創出するという発想だけでなく、過去から現在まで、住民や地域内で共存共栄しながら「互助」を果たしてきた共同店の機能を活かすことで、地域包括ケアシステムの拠点と位置づける発想も必要と考える。

「互助」の活性化について大湾（2011）は、「住民組織であるワーキンググループ、つまり互助を中心に地域ケアを誕生させ、展開のプロセスで互助が自助や公助に影響を与え、それぞれがエンパワメントされ地域ケアシステムが構築されたこと」を述べている。離島・へき地だからこそ発揮しやすい「自助」と「互助」を活かし、共同店を中核とした地域包括ケアシステム構築の可能性を検討していく必要があると考える。

考察のまとめとして、共同店と、自助と互助を活かした地域包括ケアシステムへの応用可能性について述べる（図2）。

地域の中心に存在する共同店は、高齢者や住民同士・多世代間の「互助」を基盤に、小規模を活かした【多様な交流】が図りやすく、【柔軟な資金運用】や【地域資源の循環】の多機能を発揮しやすい環境にある。また、日常・非日常の暮らしに必要な【生活情報の交換と発信】や【文化継承】の地域密着の機能を維持している。さらに、【日常生活支援】に加えて、高齢者の生きがいづくりなどの【高齢者の介護予防】にまで広げ、「自助」を活性化させる可能性を秘めている。

100年以上の歴史をもつ共同店は、小規模多機能地域密着型の機能を備えていた。その機能と互助・自助を活活性化させることにより、地域包括ケアシステム構築への応用可能性はあると考える。

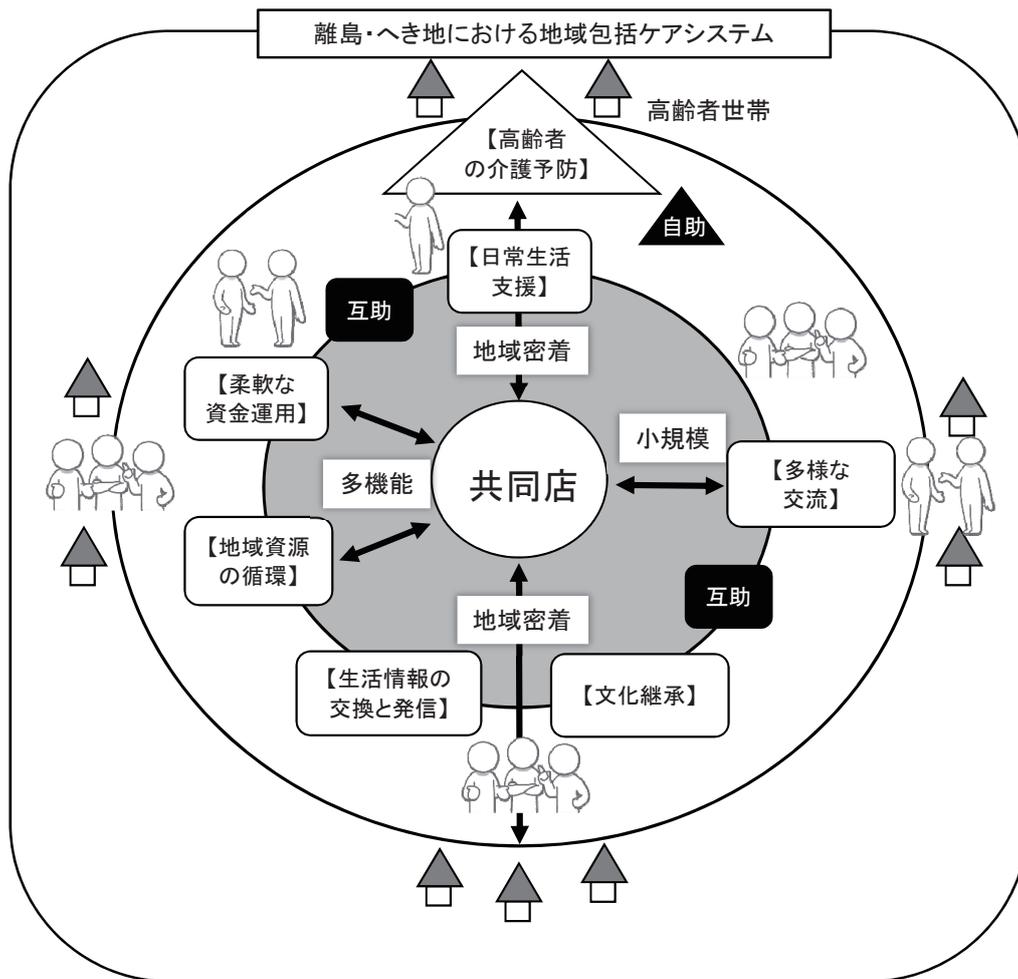


図2. 共同店の小規模多機能地域密着と互助を活かした地域包括ケアシステム構築への応用可能性

## 結論

1. 文献から沖縄県離島・へき地の共同店が果たしてきた機能として、キーセンテンス124, サブカテゴリー51, カテゴリー7, が抽出された。
2. 共同店では、生活必需品の販売などの【日常生活支援】や【地域資源の循環】に加え、高齢者の生きがいづくりや、見守りなどの【高齢者の介護予防】にまで広がりがみられた。また、住民同士や世代間の【多様な交流】や、地域内外の【生活情報の交換と発信】がしやすい場になっていた。さらに、地域への【柔軟な資金運用】や【文化継承】の機能を備えていた。
3. 共同店は、小規模だからこそ発揮しやすい【多様な交流】を基盤に、【地域資源の循環】や【柔軟な資金運用】の多機能を活かし、地域密着ならではの【日常生活支援】【生活情報の交換と発信】【文化継承】【高齢者の介護予防】がみられた。
4. 共同店地域住民の出資や区の財源などから成り立つ

ため、「公助」「共助」によるものではなく、「自助」と「互助」が高齢者や住民の生活を支えていると思われた。「互助」として【日常生活支援】や【地域資源の循環】、【生活情報の交換と発信】、【柔軟な資金運用】、【多様な交流】、【文化継承】、「自助」として【高齢者の介護予防】が該当すると考えられた。

5. 共同店に備わっている小規模多機能地域密着型と自助・互助を基盤ととらえ、これらの機能を活性化させることにより、地域包括ケアシステム構築への応用可能性があると考えられる。

## 本研究の限界と今後の課題

本研究は、文献からの共同店の機能に関するデータであったため、時代区分による正確な分類までは至らず、現在も継続して共同店が機能を果たしているかを検証できなかった。また、文献として研究論文が限られていたため、それ以外の資料（雑誌、新聞、市町村・字区誌、

沖縄関連本)からのデータを使用せざるを得なかったことは限界である。

今後の課題は、今回の文献研究を踏まえて、直接共同店を訪問し現在の果たしている機能を明らかにすること、さらに、離島・へき地とそこに立地する共同店をモデルケースとして、共同店の機能を活かした地域包括ケアシステム構築に実践的に取り組むことである。

## 文献

- 1) 安仁屋政昭, 玉城隆雄, 堂前亮平 (1979): 共同店と村落共同体—沖縄本島北部農村地域の事例, 沖縄国際大学南島文化研究所南島文化, 創刊号, p88.
- 2) 井上由紀子 (2013): 高齢期の住まい, 監修: 高齢者住宅財団, 実践事例から読み解くサービス付き高齢者向け住宅—地域包括ケア時代の住まいとサービスを目指して, 中央法規出版, 東京, p12.
- 3) 大澤正治 (2007): 沖縄本島北部山原地域共同店に関する視点, 愛知大学経済論集, p174.
- 4) 大湾明美, 佐久川政吉, 田場由紀他 (2017): 小離島の健康と介護の課題から捉えた地域包括ケアシステム構築の方向性—沖縄県の2つのモデル島での参加型アクションリサーチから—, 沖縄県立看護大学紀要, 18, p28.
- 5) 大湾明美 (2011): 多様な地域社会と「地域包括ケア」—地域社会をとらえる: 沖縄を例に: 太田貞司 編集代表: 地域包括ケアシステム—その考え方と課題, 光生館, 東京, p11.
- 6) 『沖縄タイムス』2001年7月29日朝刊, p5, 「茶のみ話」
- 7) 『沖縄タイムス』2006年1月1日朝刊, p2, 「北部再生ユイがつなぐ地域いきいき」
- 8) 『沖縄タイムス』2015年10月25日朝刊, p22, 「わがまちの老舗」
- 9) 『沖縄タイムス』2017年7月9日朝刊, p17, 「仲尾売店が再開」
- 10) 『沖縄タイムス』2001年7月29日朝刊, p5, 「茶のみ話山里敏康 呉我山共同売店」
- 11) 黒岩祥太, 北啓一朗, 渡辺史子他 (2016): 高齢者によるケア活動は生きがいにつながるのか?—地域高齢者によるケア活動と主観的QOL (quality of life) との関連, 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 39 (2), p116-121.
- 12) 厚生労働省: 地域包括ケアシステム  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/). (2017年12月5日閲覧).
- 13) 清水万由子, 大矢野修 (2016): 現代における共同売店の展開可能性: 沖縄本島北部・中部地域の現地調査報告, 龍谷政策学論集, 5 (2), p73-89.
- 14) 関満博 (2015): 中山間地域の「買い物弱者」を支える: 移動販売・買い物代行・送迎バス・店舗設置, 新評論, 初版, 東京, p170-183.
- 15) 玉野井芳郎, 金城一雄 (1978): 共同体の経済組織に関する一考察—沖縄県国頭村字奥区の「共同店」を事例として, 沖縄国際大学商経学部『商経論集』, 7 (1) .
- 16) 堂前亮平 (1997): 沖縄の伝統的商業空間 共同店, 沖縄の都市空間, 初版, 古今書院, 初版, 東京, p138.
- 17) 林和孝 (2012): コミュニティに埋め込まれた協同組合, まちと暮らし研究, 15, p73-83.
- 18) 細越まみ (2007): 共同売店の現在, 編集: 島村恭則 (2007): 沖縄フィールド・リサーチ, 日本・アジア文化調査実習報告書, p79-89.
- 19) 眞喜志敦 (2010): 小さな集落の底ヂカラ, 編集: 智内好文 (2010): ウチナー・パワー 沖縄 回帰と再生, 初版, コモンズ, p92-105.
- 20) 眞喜志敦 (2012): やんばる: 共同売店に学ぶ「共有」の知恵—100年シマを守る店, 編集: 沖縄大学地域研究所 (2012): 琉球列島の環境問題「復帰」40年・持続可能なシマ社会へ, 高文研, 東京, 初版, p14-22.
- 21) 眞喜志敦 (2014): 沖縄の共同売店, 社会運動, 415, p74-81.
- 22) 宮城能彦 (2004): 共同売店から見えてくる沖縄村落の現在, 村落社会研究, 11 (1), p19-24.
- 23) 宮城能彦 (2006): 沖縄で100年続くコミュニティビジネス 共同店ものがたり, 伽楽可楽, 初版, 沖縄, p1-96.
- 24) 森一彦 (2016): 認知症の人の日常生活をささえる住環境, 臨床精神医学 45 (5), p615-621.
- 25) 森本佳樹 (2012): 地域包括ケアと地域福祉—小規模・多機能・地域密着型拠点の意義—高橋紘士編: 地域包括ケアシステム, 初版, オーム社, 東京, p127-129.
- 26) 『琉球新報』2005年12月5日朝刊, p19, 「地域の憩い 共同売店」
- 27) 『琉球新報』2006年2月8日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」
- 28) 『琉球新報』2006年2月22日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」
- 29) 『琉球新報』2006年3月8日朝刊, p23, 「地域の憩い 共同売店」
- 30) 『琉球新報』2006年3月29日朝刊, p27, 「地域の憩い 共同売店」
- 31) 『琉球新報』2006年4月12日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」
- 32) 『琉球新報』2006年4月26日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」

- い 共同売店」
- 33) 『琉球新報』2006年5月10日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」
- 34) 『琉球新報』2006年6月7日朝刊, p21, 「地域の憩い 共同売店」
- 35) 『琉球新報』2006年6月28日朝刊, p27, 「地域の憩い 共同売店」
- 36) 『琉球新報』2006年7月12日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」
- 37) 『琉球新報』2006年7月26日朝刊, p25, 「地域の憩い 共同売店」
- 38) 『琉球新報』2006年8月23日朝刊, p20, 「地域の憩い 共同売店」
- 39) 『琉球新報』2006年9月6日朝刊, p20, 「地域の憩い 共同売店」
- 40) 『琉球新報』2006年10月9日朝刊, p5, 「奥共同店 1世紀「地域力」再生のモデルに」
- 41) 『琉球新報』2006年11月15日朝刊, p21, 「地域の憩い 共同売店」
- 42) 『琉球新報』2007年2月7日朝刊, p20, 「地域の憩い 共同売店」
- 43) 『琉球新報』2008年10月28日朝刊, p24, 「きりりわがまち」
- 44) 『琉球新報』2010年1月8日朝刊, p32, 「“チェンジ”をつくる沖縄版社会的事業の芽」
- 45) 『琉球新報』2010年1月11日朝刊, p24, 「“チェンジ”をつくる沖縄版社会的事業の芽」
- 46) 『琉球新報』2010年1月12日朝刊, p28, 「“チェンジ”をつくる沖縄版社会的事業の芽」
- 47) 『琉球新報』2011年7月10日朝刊, p27, 「3年ぶり 待望の共同売店」
- 48) 『琉球新報』2014年10月1日朝刊, p27, 「共同売店, 情報共有の場」
- 49) 『琉球新報』2016年1月3日朝刊, p27, 「交流, 相互扶助の拠点」

